

# 岩手町 第2期SDGs未来都市計画 (2023～2025)

トリプルボトムラインによる町の持続可能性向上モデルの構築・実証  
～ SDGs 姉妹都市 × リビングラボ ～

岩手町

## < 目次 >

<b>1 将来ビジョン</b>	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	9
<b>2 自治体SDGsの推進に資する取組</b>	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	13
(2) 情報発信.....	24
(3) 普及展開性.....	26
<b>3 推進体制</b>	
(1) 各種計画への反映.....	27
(2) 行政体内部の執行体制.....	28
(3) ステークホルダーとの連携.....	29
(4) 自律的好循環の形成.....	30
<b>4 地方創生・地域活性化への貢献</b> .....	32

# 1 将来ビジョン

## (1) 地域の実態

### ①地域特性

岩手町は人間が健康的で文化的な生活を営む上で最も適していると言われる北緯 40 度線上に位置している。

町の総面積 360.46 km<sup>2</sup>のうち、約 75%が山林・原野であり、豊かな自然に包まれている。東部の北上山地と西部の奥羽山脈にまたがり、町北部の御堂観音境内の「弓弭(ゆはず)の泉」を源泉とする清流・北上川が町の中央部を南下している。豊かな自然が、標高 200～800メートルの緩い傾斜地が続く中に点在する耕地や集落を生み出し、各地区において異なる風景や特徴ある風土、産業条件などをつくり出している。

また、東北新幹線いわて沼宮内駅があり、東京-いわて沼宮内間は約2時間 20分で結ばれている。そのほか、東北自動車道の滝沢ICと西根ICに近く、鉄道・自動車の両面において利便性に優れた地域となっている。

一方、人口は 1960 年代から緩やかな減少傾向にあったが、2000 年代に入ると少子化・高齢化などの影響により、本格的に急速な人口減少社会へと突入した。この傾向は今後も続くとされ、2045 年には 7,627 人(2015 年比 44.3%減)にまで減少すると予測されている。特に、就職や大学進学等を契機とした、若年層の首都圏などへの転出が多く見られる。また、老年人口は徐々に増加傾向にあり、2030 年にはピークである 4,706 人に達し、生産年齢人口 4,414 人を上回る見込となっている。

本町は、冷涼な気候を活かした高原野菜の大規模営農を中心に発展してきた。農業粗生産額は年間約 134 億円を誇り、中でもキャベツは東北一の産地で、その歴史は古く明治時代に栽培が始まり、昭和初期には「南部甘藍」ブランドとして全国各地・海外へと出荷され、現在は「いわて春みどり」ブランドとして東北、関東、関西の市場へ供給されている。



南部甘藍の搬出風景

また、キャベツ以外にも 30 品目以上の野菜栽培に取り組み、レタス、ピーマン、長芋は販売額が1億円を超えるなど、野菜総合産地としての市場評価を確立している。良質な土地、水、空気などの高い環境価値・豊かな自然資源に加えて、そこで働く人々の創意工夫と相互協力の絆が新たな価値を生み出しており、農業が町の産業全体を牽引している。

#### TOPICS 【耕畜連携による循環型・環境保全型農業】

本町では、域内農業の需給バランスを踏まえ、稲作農家が畜産農家に飼料用米を生産・供給することで良質な肉牛・豚の生産を可能とし、畜産により生じた糞尿を有機堆肥として資源化することで、キャベツなどの耕作物生産における良質な土壌づくり、品質の高い農産物の生産へとつなぐ資源循環システムが確立され、環境保全型の農業が展開されている。

本町にはこれまで地域が一体となって推進してきた、保健福祉・スポーツ、芸術によるまちづくりの文化的な風土、先駆的な知見・経験の蓄積がある。

保健福祉分野では、「岩手町方式」と呼ばれる独自の検診体制を構築し、地域、医師、保健推進員、行政等が一体となって各種がん検診や特定健診の受診を促すシステムにより、病気の早期発見・治療に向けた体制を整備してきた。全国平均 40%程度を受診率である大腸がん検診は、本町では 64.8%と高い水準にあり、健康寿命の延伸に向けた地域ぐるみの努力が、保健文化賞を受賞するなど高く評価されてきたが、近年は受診率が低下しつつある。

また、高齢者の見守り、生活支援を地域ごとに自主的に実施する「安心生活支援ネットワーク事業」を全国に先駆けて実施するなど、地域住民が互いに支え合う活動が広がり、現在では 41 地区・62 事業所において、各々の地域の実情に応じた町民主体によるプログラムが実施されている。

スポーツの分野においては、ホッケーが町技として 50 年以上にわたり多くの町民に親しまれており、町民ホッケー大会は 50 回を数え、地元の高校生が参加した国体を含む主要大会では男女合わせて 37 回の全国優勝をしているほか、オリンピック選手を輩出するなど高い実績を上げている。また、最近では町の自然環境を活用した森林セラピーにより、幅広い年代の町民が健康の維持・増進を図っている。

芸術の分野では、昭和 48 年から平成 15 年まで、世界各国から彫刻作家を迎え「岩手町国際石彫シンポジウム」を開催し、ユニークなイベントとして高い評価を受けた。制作された 130 点を超える作品は、彫刻公園や町内各所に設置されている。また、石神の丘美術館は、芸術鑑賞をしながら自然に楽しむことができる屋外展示場を有し、各種のイベントを通して多くの来館者に芸術を感じてもらおう取組を行っている。

## ②今後取り組む課題

### 1. 経済面の課題

- 縮退社会の中で、地域全体の所得と消費が減少
- 基幹産業である 1 次産業をはじめ、様々な産業・業種で労働力が不足

人口減少に伴う地域全体の所得減少、消費減少に加え、農林業をはじめとする様々な産業・業種で労働力が不足し、また、転出による所有権の都市部への流出に伴って、農地の継

承や集約が困難になるなど、基幹産業である農業には、乗り越えるべき課題が顕在化しており、町としても様々な対策・支援策を講じながら、その持続可能性の向上に努めている。

今日の縮退社会においては、これまでの域内経済循環の活性化に加え、域外のマーケットへの進出・グローバル化や競争力の高い農産品の開発により、新たな需要や市場を開拓し、スマート農業の導入による生産性の向上など、経営努力を重ねていくことが必要となる。

## 2.社会面の課題

- 地域コミュニティが弱体化／社会的に孤立する個人が増加
- 医療・福祉などの社会サービスが縮減されていく懸念

インターネットの普及や交通インフラの発展に伴い、町民の価値観や生活様式が多様化し、地域内での繋がりが希薄となる一方、エリアを越えて価値観・生活様式を共有する広域的なコミュニティでの人間関係が主流化しつつある。

また、人口流出による過疎化の進展と、それに伴う社会サービスの縮減との間に悪循環が生じ、一定規模の人口を前提として成り立っている医療・介護や通信、交通などの社会サービスが、さらに縮減されていく懸念が生じている。このような傾向が続く場合、これまでの地域コミュニティを維持していくことが困難となり、社会から孤立する個人の増加や地域を支える人材不足に陥る恐れがある。

町の維持・持続的な発展には、共に尊重し合い、支え合う町民どうしのつながりが不可欠であり、地域を愛し、積極的に関わり合う町民を増やすことで、町の課題を自立的に解決していくことができるよう、コミュニティを再生する必要がある。

今日の縮退社会において、地域の中にディーセントワークや、介護・子育てと就労を両立できる働き方や働く場を創り出し、広く域外や海外ともつながり合う、課題解決型のシステムを形成していく必要がある。

## 3.環境面の課題

- 豊かな自然と森林・河川環境の保全・担い手の育成
- 資源・エネルギーの地産地消、地域内循環サイクルの確立

近年の気候変動は大規模災害を引き起こし、経済や社会、環境に大きな打撃を与える主要なリスクの一つとなっている。人が手を入れることを放棄した土地は荒廃し、さらなる問題を引き起こす。経済・社会・環境の三側面のバランスを踏まえ、適正に山林、農地を管理することで、大規模災害の抑制に努め、自然と森林・河川の環境を保全する取組を率先して行うことは、町の面積の大部分を山林、農地として抱え、北上川の源泉を抱くなど、豊かな環境価値・資源を有する本町が果たしていくべき大きな役割・責任である。

総面積の約 75%を森林、原野が占める本町は、古くから豊富な森林資源を維持するため、間伐や再造林による森林整備を行ってきたが、近年は林業従事者の高齢化、労働力不足が課題となっている。そのため、森林の恵みを活かした新たな経済循環を創り出し、環境の持

つ価値を次世代へと適切に引き継ぐ、健全な林業の担い手を育成する必要がある。

また、本町は冬季の平均気温がマイナス4℃前後となり、冬場には多くの暖房用エネルギーとして化石燃料を消費している。そのため、環境・エネルギー分野において持続可能性を高めていくには、エネルギーの域内循環の確立に向けて、建築物の高断熱化により省エネを推進し、CO<sub>2</sub> 排出量を削減しながら、町内で使用するエネルギーを木質バイオマスなどの再生可能エネルギーに転換するとともに、成長しきった森林から、成長しつつある森林への転換を進めるなど、森林の持つCO<sub>2</sub>の吸収量を高めていく取組などが必要とされている。

このように、本町には、町民の健康的で文化的な生活を営む上で、災害からあらゆる生命・財産を守る支援体制の構築、産業廃棄物や家庭ごみなどの排出抑制や適正処理、域内資源循環の確立、省エネ・創エネの促進とエネルギー自給率の向上など、あらゆる観点、アプローチから環境価値の保全・向上に努め、経済的・社会的な価値とバランスを取りながら、三側面の価値を同時に高める、創造的な取組が求められている。

## (2) 2030年のあるべき姿

### [仮説:基本的な視座・アプローチ]

新しい地域社会の創生には、町民の自治意識の高揚が重要である。「町のために、自分は何を為すべきか」を町民の一人一人が考え、行動する風土をつくるため、町民の「シビックプライド\*1」を喚起する。

農業、保健福祉・スポーツ、芸術など、多くの町民が大切にし、次代へと守り伝えていきたいと考えている町の特徴ある活動を「3つのカルチャー／アート\*2」として地域ぐるみで磨き、世界に誇れるブランドに育て上げる。ブランド価値の高まりがシビックプライドを高め、シビックプライドの高まりがブランドを育てる。

21世紀型の姉妹都市提携モデルとして「SDGs 姉妹都市\*3」を提唱・推進し、町ぐるみで共創する3つのカルチャー／アートを発信することで、世界のSDGs先進都市から戦略的なパートナーとして「選ばれる町」を実現し、互恵的で、創造的な関係を築いていく。このことにより、町民のシビックプライドや町のブランド価値が相乗的に高められていく。

また、SDGs 姉妹都市提携により、先導的な知見や技術、制度等を、リビングラボの手法を用いて地域内外の個人や団体等を巻き込みながら移転・導入し、実証的な活動を積み重ねていくことで、町の未来を担う「戦略的なSDGs人材(地域共創人材)\*4」が育成される。

このようにして一連の取組を進め、シビックプライドの醸成と高まり、町のブランディングとブランド価値の向上、SDGs 姉妹都市との提携を3つのボトムラインとして、持続可能性を高めていくことで、これらの間に自立的な好循環が生まれ、その相乗効果によって、さらに町の魅力や求心力、持続可能性が高められていく。

以上のような、トリプルボトムラインによって、持続可能性を向上させていくマネジメントの手法・モデルを構築・実証していくことが、本計画の企図するところである。

#### \*1 シビックプライド

イギリスから発生した「町に誇りを持ち、自分たちの地域は自分たちで創っていく」という主体者意識や「まちづくりに直接関わることが、地域住民としての誇りや町としての一体感を生み出す」との考え方に基づいて実施される参画型のまちづくり手法。

#### \*2 3つのカルチャー／アート

町民が大切に思い、シビックプライドを持って関わり合っている「農業」「林業」「スポーツ」の3つの領域の活動を、次代へ守り伝えていくカルチャー／アートと捉え、3つのカルチャー／アートと表現している。

#### \*3 SDGs 姉妹都市

経済・社会・環境の三側面の取組に関する技術・ノウハウを学び合う情報交換・交流にとどまらず、相互のSDGsを促進するために、持続可能性の高い生産方式に基づく付加価値の高い新商品の開発、相互の市場へのアクセスなど、戦略的な意図を持った姉妹都市提携を目指す。

#### \*4 戦略的なSDGs人材(地域共創人材)

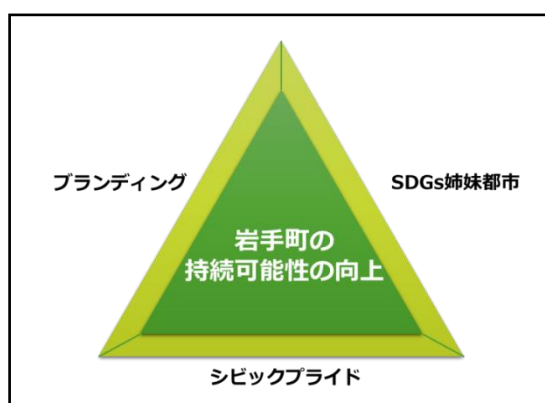
自己実現と地域社会課題の解決とを高いレベルで融合・合致させ、地域内外の個人や団体等と積極的に関わり合いながら地域の未来を共創していく、SDGs未来都市構想を推進する上で核となる人材。

[2030年のあるべき姿]

**SDGsの理念・ゴールを道標として、岩手町に関わる全ての人々が主体的に、互いに連携・協力し合って町の持続可能性を高めていくことに深い喜びと誇りを感じている。**

(1)地域の諸課題をドライバとして、様々な立場の個人や団体等による町民起点のイノベーション(=経済・社会・環境の三側面の価値を一体的に向上させながら、生活をアップグレード・バージョンアップしていく、地域の課題解決に向けた多様な活動)が重畳的に展開されている。また、これらの活動が認証制度等を通じて総合・可視化され、その相乗効果が、課題解決に向けた集成的インパクトを高めている。

(2)町に関わる人々自身の手によって、持続可能性を高めるトリプルボトムラインが向上し、自立的な好循環が導き出されている。



左図：岩手町の持続可能性向上  
トリプルボトムライン

町が推進する事業をこれら3つのボトムラインに立脚させ、その不断の向上を通じて町の持続可能性を高めていく。

#### ボトムライン① シビックプライドの醸成・高まり

町に誇りを持ち、自らの行動によって地域の未来を切り拓く町民、町と主体的に関わりあいたいと考える個人や団体等の関係人口を増やしなが、次代を担う人材を育む。

#### ボトムライン② ブランド価値の向上

世界から評価され、「誇れる岩手町」をブランディングし、「選ばれる町」として、町のあるべき姿を分かりやすく「見える化」する。

#### ボトムライン③ SDGs 姉妹都市提携






町が共創する3つのカルチャー／アートを磨き上げ、豊かな自然や高い環境価値を守り育て、新たな経済的・社会的価値へと転換していく町の文化を、広く深く世界に提示する。

(3)これらにより、真の豊かさが実感できるスマートタウンが実現され、町民はもとより、国内外の多様な資源・人材が町に惹きつけられている。



### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット









(全体: 自立的な好循環の導出)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.16 17.17	指標: SDGs 姉妹都市提携都市数	
	現在(2022年): 0都市	2030年: 5都市
 8.2 8.3  11.a	観光客入込客数(関係人口・交流人口含む)	
	現在(2021年): 18.9万人	2030年: 40万人
 8.3 8.5	指標: 単年度当たりの新規起業者数	
	現在(2021年): 1者	2030年: 5者
 8.2 8.3 8.5 8.10	指標: リビングラボや起業塾によって実施された課題解決型プロジェクトの数	
	現在(2021年): 6プロジェクト	2030年: 20プロジェクト

経済・社会・環境の三側面の課題と価値を一体的に解決、向上するサービス、様々な課題解決型のプロジェクトが活発に展開され、世界に貢献するデータやエビデンスを生み出しながら、国内外の資源・人材を惹きつけている。

- ①岩手町が共創する3つのカルチャー／アートの価値が広く国内外に認知され、岩手町が「選ばれる町」として一定の評価を確立している。
- ②SDGs 姉妹都市提携やリビングラボの活動を通じて、町とつながる関係人口や関わり合う交流人口が飛躍的に増加し、様々な立場や世代の人々が、共に学び合い、繋がりをあえるシステムが形成されている。
- ③様々な課題解決型事業に対し、ふるさと納税や ESG 投資、インパクト投資などの手法によって、民間資金が導入・活用され、環境価値を守り育てながら、経済的・社会的価値へと転換する、自立的な金融システムが確立されている。




(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 8.2 8.3 8.5  9.1 9.4 9.5  12.2 12.a	指標: 農業粗生産額		
	現在(2021年):	2030年:	
	134億円	150億円	
 12.2 12.a  13.1 13.2 15.1 15.2  15.3 15.4 15.5	指標: 林業生産額		
	現在(2021年):	2030年:	
	3.3億円	6億円	
 2.3 2.4  8.1 8.2	指標: 1人当たりの農業生産額		
	現在(2021年):	2030年:	
	2,616千円	3,440千円	
	指標: 農畜産物海外出荷額(加工品含)		
	現在(2021年):	2030年:	
	0千円	1,000千円	

豊かな自然を守り、次世代を育みながら展開される付加価値の高い1次産業を基幹として、土地にしっかりと根ざした幅広い産業の裾野が形成されている。

- ① 農畜産業の多元化・高度化や新たな商材開発、販路拡大、意欲・能力ある担い手への農地の集約化などにより農家所得が増加し、持続的・安定的に安心・安全な食を供給し続けていく、食糧基地としての使命が果たされている。
- ② 関係人口・交流人口の拡大を通じて域外の様々なマーケットを取り込むことで、レジリエントな産業基盤が確立されている。
- ③ 観光や製造、情報通信、健康・福祉関連サービスなど、関連産業の幅広い裾野が形成され、「中小企業振興条例」に基づく地域内経済循環システムが確立されている。
- ④ 農業をはじめとする様々な産業・業種で、魅力・求心力あるディーセントワークが創出され、年齢・性別や障がいの有無などに関わらず、誰もが創造的に働くことができる生産性の高い仕事の確立、介護・子育てと就労を両立できる環境が実現している。



(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>3.d</b>	指標: 健康管理を行っている人の割合	
	現在(2021年): 46.9%	2030年: 60%
 <b>8.5</b>	指標: 障がい者就業者数	
	現在(2021年): 83人	2030年: 120人
 <b>11.3</b>		

誰もが健康に暮らし続け、真の豊かさを実感できるスマートタウンが構築されている。

- ①保健福祉・スポーツの分野に見られるまちづくりへの高い参加意識が、あらゆる政策領域・社会サービスの分野で発揮され、町民どうしの学び合い、支え合いの輪が広がっている。
- ②地域の協働により、町民の身体的・精神的・社会的な健康づくりをはじめとする、様々な課題解決型の取組が自立的に展開されている。
- ③多様なステークホルダーの連携・協力により、町の健康を高める各種の施策が深化し、期待された効果を発揮している。
- ④町民の健康と町の健康の双方を一体的に増進しながら、持続可能性・生産性を高めていくスマートタウンが構築されている。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>11.6</b>	指標: ごみ排出量の抑制	
	現在(2021年): 3,802t/年	2030年: 3,489t/年
 <b>7.2</b> <b>7.b</b>	指標: 自然エネルギー(太陽光)発電量(公共施設)	
	現在(2021年): 115.8kwh	2030年: 1,000kwh

町の有する世界への責任・高い環境価値が、新たな経済・社会的価値へと転換され、SDGs 未来都市に相応しいモデルとして認知されている。

- ①町の基幹産業である農業をはじめとした主要分野の一般ごみ・産業廃棄物の排出抑制や域内資源循環が確立され、環境価値と経済価値とが高いレベルで両立・向上している。

- ②森林の持つ価値が適切に認知され、それらを守り育てながら活用するものづくりの文化が、新たな経済的・社会的価値を生み出す源泉となっている。
- ③建築物の高断熱化などによる省エネ化と、バイオマスなどの豊富な自然や森林資源を使った再生可能エネルギーの活用によって、域内のエネルギー循環が確立され、CO2 排出量が削減されている。

## 2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

#### (経済面の取組)

##### [重点的取組]

町の農業文化を体系化し、SDGsの観点から磨き上げていくことで、世界に誇れる「アグリカルチャー／アート」を共創する。

耕畜連携による循環型・環境保全型の農業やスマート農業など、持続可能性が高く、魅力・求心力のある農業を、SDGs 姉妹都市提携やリビングラボの手法を用いて磨き上げることで、域外の個人や団体等を惹きつけ、世界に誇れる「アグリカルチャー／アート」を共創する。

先進都市から、農産品の付加価値を引き出す商品開発・ブランディングの手法などに関する技術やノウハウ、制度等に移入し、町の農業文化をつなぐ次代の担い手を育成する。

リビングラボのプログラムとセッションには、域内の主要なステークホルダーや有識者・専門家、金融機関に加え、町民、移住希望者や首都圏からの副業・ワーケーションとして町に滞在する企業人など、様々な立場・バックグラウンドや専門性を持った視点の導入を図る。

また、ラボによる磨き上げを通じて、共に学び合い、育て合いながら生み出したプロジェクトや商品、サービスなどは、認定事業や商品、サービスなどとして、認証制度を通じてブランディングしていく。

##### [シビックプライドの醸成]

持続可能性の高い農業文化の体系を「アグリカルチャー／アート」として世界に発信していくことで、町民のシビックプライドを喚起し、自らも地域の一員として農業文化の創造に関わりたいと考える町民と関係人口・交流人口の裾野を広げる。

##### [ブランド価値の向上]

このような町民・関係者の農業に対する姿勢・考え方が、農畜産物をはじめとする地域産品のブランド価値を高め、国内外の市場で高く評価されるよう、戦略的なマーケティング活動やステークホルダー・マネジメントを展開する。

##### [SDGs 姉妹都市提携]

SDGs 姉妹都市との提携により、農業に対する町民のシビックプライドと地域産品のブランド価値をさらに高め、他の自治体の模範となるモデルをつくる。

## [概要・狙い]

### ①基幹産業である農業の付加価値・生産性を向上と農家の所得を倍増

SDGs 姉妹都市から、付加価値の高い商材開発やマーケティングのノウハウを移転・導入することで、循環型・環境保全型農業のブランド化や付加価値の高い生産品・生産手法へのシフト、6次産業化への支援・促進などの取組を実施し、農家所得を増加する。

また、ICT・IoT や AI などを活用したスマート農業の実証と普及の取組を深化・拡大し、生産プロセスのスマート化を通じた生産コストの削減や生産性の向上、担い手不足の解消を図る。

これらの取組を通じて、農家数の減少を抑制し、新規就農者や多種多様な就業形態による新たな農業の担い手を発掘・支援していくことで、持続的・安定的に安心・安全な食を供給し続ける食料基地としての使命を堅持する。

### ②1次産業を基幹とする幅広い産業の裾野を形成

リビングラボの活動を通じて、子育てがひと段落した女性や高齢者、障がい者、地元で新たな仕事を創り出したい若者、I・Uターンによる起業・創業希望者など、町の新たな担い手を発掘・育成しながら、ものづくり、IoT・ICT 領域をはじめとする新たな産業の種を撒き、それらを地域ぐるみで育てていくことで、1次産業を基幹とした幅広い産業の裾野を形成する。

### ③岩手町が共創する「アグリカルチャー／アート」を体験型観光・学びの場として提供し、関係人口・交流人口を拡大

大学・研究機関などとの連携のもと、大学生、SDGs の推進や健康経営、働き方改革に取り組む企業などを対象として、ファームステイやスマート農業、商品開発、6次産業などの体験的な学びの場を提供し、世界の様々な国・都市との技術・文化・経済分野等の交流機会を生み出すことで、関係人口・交流人口を拡大する。

## [事業の内容]

### (1)循環型・環境保全型農業の推進・ブランド化

SDGs 姉妹都市などとの連携を通じて、町が世界に誇る循環型・環境保全型農業を磨き上げ、ブランディングしながら新たな市場を開拓する。

- 耕畜連携による循環型・環境保全型農業をブランディングし、付加価値を創造
- 循環型・環境保全型農業や有機農法の導入を支援
- 域内の経済循環を活性化しつつ、域外やグローバルなマーケットへの販路拡大を支援  
→有機堆肥の使用により、土地の持つ本来の力・生物多様性を復元

### (2)スマート農業実証事業の成果を多面的に普及・展開

野菜輪作の領域において導入・実証しているスマート農業実証事業の成果や知見、構築したシステムなどを活かし、その他の農業領域に普及・展開する。

- AI やビッグデータを活用した支援システムにより、農業の生産性を向上
- ロボティクスにより、省力化や作業負担を軽減することで人材不足に対応
- 農福連携の強化、多様な形態による就農、援農を重点的に促進
  - ディーセントワークや多様な人材の活躍の場を創出
  - 様々な人々が多種多様な形態で関わるができる地域ぐるみの農業体系を確立

### (3) 地域産品を活用した付加価値と競争力の高い新たな商材開発

SDGs 姉妹都市提携などを通じて得られた新たな知見や技術、ノウハウを活用することで、町産品を活用した、付加価値や競争力の高い新たな商材を開発する。

- 農畜産物、木材・間伐材など、町の産品を活用した新たな商材開発を支援
- 冷涼な気候を活かし、生産連携協定により気候変動への対応需要を創出

### (4) 副次化・多次元化による農家所得の増補

SDGs 姉妹都市提携を通じて、国内外の新たな観光・交流の需要を掘り起こし、農業の副次化・多次元化を促進する。

- ファームステイや農家レストランなど農業の6次産業化を支援

### (5) 起業・創業支援と移住の促進






子育てがひと段落した女性や高齢者、障がい者、地元で新たな仕事を創り出したい若者、I・Uターンによる起業・創業希望者などを新たな担い手として発掘・育成し、新たな産業の種を撒く。

- 人生 100 年時代のワークシフト・ライフシフトをテーマとするセミナーや、高校生起業塾などの人材育成プログラムを展開
- 起業・創業の地として岩手町の魅力を戦略的に発信し、並行して I・Uターンによる起業・創業希望者を誘致する施策の展開を強化
- 地域おこし協力隊制度を活用した「しごとクリエイター」の委嘱とともに、移住・定住の支援策を実施

### (6) 体験型観光・学びを通じた関係人口・交流人口の拡大

大学や研究機関、企業、団体との連携のもとで関係人口の裾野を広げ、町と積極的に関わり合う交流人口を飛躍的に拡大

- 大学などとの連携のもと、学生等にファームステイによる体験型観光・学びの場を提供
- 町と包括的な連携協定を締結している企業など、SDGs の推進や健康経営、働き方改革などに積極的に取り組んでいる企業の従業員に副業やワーケーションなどの場を提供

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 <b>9.5</b>	指標: 新たな商材開発・販路開拓による販売額		
	現在(2021年): 0千円	2025年: 5,000千円	
 <b>17.16</b> <b>17.17</b>			
 <b>2.4</b>	指標: スマート農業等実施農家数		
	現在(2021年): 7件	2025年: 15件	
 <b>9.5</b>			
 <b>17.16</b> <b>17.17</b>			

## (社会面の取組)

### [重点的取組]

町が地域ぐるみで展開してきた健康福祉・スポーツ分野の取組を総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げることで、世界に誇れる「スポーツカルチャー／アート」を共創する。

「ホッケーの町」としての実績、ホッケーを通じたアイルランドなど世界各国との結びつきなどを活かし、SDGs先進都市との間でスポーツ交流を深めながら、町が育んできた地域ぐるみの健康福祉・スポーツ分野への取組を、SDGs姉妹都市提携やリビングラボの手法を用いて磨き上げることで、総合的なスポーツ文化の体系を確立し、世界に誇れる「スポーツカルチャー／アート」を共創する。

SDGs先進都市とともに、スポーツの本質である「誰もが自由に心と体を動かし、人生を楽しく、生き生きとさせていくこと」を念頭に、スポーツ文化をつなぐ次代の担い手を育成する。

ラボのプログラムとセッションには、地域内の主要なステークホルダーや行政職員、有識者・専門家、金融機関に加え、町民、健康・福祉の活動に取り組む域外の個人や団体等を巻き込みながら、様々な立場・バックグラウンドや専門性を持った視点の導入を図る。

また、ラボによる磨き上げのプロセスを通じて共に学び合い、育て合うシステムを形成しながら生み出したプロジェクトや商品、サービスなどは、認定事業や商品、サービスなどとして、認証制度を通じてブランディングしていく。

### [シビックプライドの醸成]

このような町のスポーツのあり方を、岩手町が共創する「スポーツカルチャー／アート」として世界に発信していくことで、町民のシビックプライドを喚起し、自らも地域の一員としてスポーツ文化の創造に関わりたいと考える町民と関係人口の裾野を広げる。



## [ブランド価値の向上]

このような町民・関係者のスポーツに対する姿勢・考え方が、ホッケーをはじめとする様々な競技、健康・福祉の活動への理解、参加やこれらを題材とする STEAM 学習 (Science / Technology / Engineering / Art / Mathematics を統合的に学習する手法) などの多面的な取組・成果を生み出し、国内外で高く評価されるよう、戦略的なマーケティング活動とステークホルダー・マネジメントを展開することで町の価値をブランディングする。

## [SDGs 姉妹都市提携]

SDGs 姉妹都市により、スポーツに対する町民のシビックプライドや町のブランド価値をさらに高め、スポーツが盛んな国内外の自治体の規範模範となるモデルをつくる。

## [取組の概要・狙い]

### ① 住民の健康寿命を延伸する様々な健康まちづくりの仕組を強化・高度化

地域の協働や多様なステークホルダーとの連携により、町民の健康増進 (身体的・精神的・社会的) をはじめとする様々な課題解決型の事業を開発していく。

### ② 町の健康 (住民の生活を支える基盤) を総合的に高める3つの重点施策を実施

Age Friendly City (WHO が提唱する高齢者やエイジングに優しい都市政策の体系) の8つのトピックス・指標を参考として、町の健康 (住民の生活を支える基盤) を総合的に高める3つの重点施策を実施。

- ・通信および交通インフラの整備
- ・中核拠点の整備
- ・SDGs 未来都市に相応しい町の景観形成と歩きたくなるまちづくりの推進

### ③ スマートタウンの構築・推進

上記の取組を段階的に推進していくことで、町民の健康と町の健康の双方を一体的に増進しながら、地域の生産性を高めていく、スマートタウンを構築。

## [事業の内容]

### (1) 住民の健康寿命を延伸する様々な健康まちづくりの仕組を強化・高度化

#### 1-1 「岩手町方式」による検診推進システムの高度化

地域・行政・保健推進員が一体となって実施し、全国トップレベルの受診率を誇る検診の仕組を高度化し、病気の早期発見・早期治療に向けたサービスを実現する。

#### 1-2 地域包括ケアシステムの充実・強化

保健・医療・福祉関係機関、地域の各種団体や住民などが連携し、医療・介護・予防・生活

支援サービスを一体的に提供することで、町全体で高齢者を支えていくシステムを充実・強化し、よりスマートでアクセシブルなサービスを実現する。

### 1-3 岩手町安心生活支援ネットワーク・安心生活あいネットの利便性向上

行政による生活支援サービスと、民間による社会サービスを効率的・効果的に連動させ、高齢者の安否確認や見守り、外出支援などのサービスを提供できる仕組みを実現する。

### 1-4 岩手町型在宅医療システムの構築

県立中央病院附属沼宮内地域診療センターを中心として、町内の医療機関や民間の訪問看護ステーション、訪問看護・リハビリ事業者などが連携することで、近隣市町まで含めた広域的な在宅医療システムを構築し、中山間地域における医療資源不足の課題を解決する。

## (2) 住民生活を支える町の健康増進

### 2-1 5Gによる高速インターネット環境の整備(次世代通信インフラ整備事業)

「岩手町地域情報化計画」に基づき、官民連携により、光ファイバー未整備地域に5Gに対応した高速・大容量のインターネット環境を整備し、防災・災害対応やスマート農業、在宅医療などの地域公共サービスと社会サービスへのユニバーサルアクセスを確保する。

### 2-2 公共交通インフラの整備

交通不便地域における交通手段として、「あいあいバス」「あいあいタクシー」を運行し、併せて買い物支援事業を実施することで、町内の主要な公共施設、医療施設等へのユニバーサルアクセスを確保する。

### 2-3 中核拠点の整備

域内の交通・交流の結節点となる中心市街地に、町民や地域外の個人や団体等の共創の拠点となる中核施設を整備する。

中核施設は未来を可視化し、創造的な対話を促す場となるフューチャーセンターとする。

中核施設において創発するリビングラボの構築・運営モデル、様々なワークショップ技法やツールなどは、共創人材を育成しながら段階的に各地域の公民館等の拠点へと展開する。

### 2-4 SDGs 未来都市に相応しい町の景観形成と歩きたくなるまちづくりの推進

「花とアートの森」としてリニューアルした石神の丘美術館を中心に、SDGs 未来都市を象徴・先導する都市景観を形成する。

また、森林の持つ価値や全町にわたって広がる緩やかな傾斜面のもたらす身体的・精神的・社会的な健康への恩恵を活用し、森林セラピーなど健康増進の場として位置付けるなど、「歩きたくなるまちづくり」を推進する。

森林セラピーを実証的に普及していくことで、各種の健康まちづくり施策の実効性を高め、限られた資源を効率的かつ効果的に配分するためのあり方を検証する。

また、健康経営を推進する企業等のワーケーションやテレワーク、研修や創作活動などのための長期滞在や二地域居住、観光などの新たな需要を創造する。

### (3)スマートタウンの構築・推進

上記のまちづくりの展開、システムの利用に伴うビックデータ、オープンデータなどを統合的に活用し、生産性と持続可能性を高めていくための情報基盤を構築する。

特に、過疎地域における課題の解決に向けて、ステークホルダー間の連携やデータ共有、各種サービスの統合的運用など、サービス開発等におけるマンパワー、資源不足などに伴う課題に対応したスマートタウンの構築とあり方に関する実証を重ね、段階的に具現化する。

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 10.4 11.2	指標: あいあいバス・タクシー利用者数		
	現在(2021年): 7,213人	2025年: 8,400人	
 9.1	指標: 光ブロードバンド未提供地域(町丁目単位)		
	現在(2021年): 0地域	2025年: 99地域	
 10.2 10.3	指標: 安心生活あいネット事業実施地区数(自治振興会単位)		
	現在(2019年): 38地域	2025年: 50地域	
 17.17	指標: 森林セラピー参加者数		
	現在(2021年): 493人	2025年: 600人	
 3.8 11.7	指標: IT・ICT 導入集会施設等(スマートシティとしての小さな拠点施設数)		
	現在(2021年): 10施設	2025年: 15施設	
 10.2 10.3	指標: 健康いきいきサロン実施地区数(自治振興会単位)		
	現在(2021年): 62地区	2025年: 65地区	

## (環境面の取組)

### [重点的取組]

町の豊かな自然資源を活かす創造的な営みを総合化・体系化し、SDGs の観点から磨き上げることで、世界に誇れる「クラフトカルチャー／アート」を共創する。

世界各国の石彫作家と町民との交流が生み出した 130 点を越える作品や、そこに刻まれたメッセージをはじめ、豊かな自然を活かす創造的で文化的な営みを、SDGs 姉妹都市提携やリビングラボの手法により磨き上げていくことで、持続可能性の高い資源循環型・環境保全型のものづくりの文化・風土を築き、世界に誇れる「クラフトカルチャー／アート」を共創する。

SDGs 先進都市から、持続可能性の高い森林・河川の管理や省エネ・創エネなどの資源やエネルギー循環の手法、自然資源や歴史的・文化的な資源を活かしたものづくりやサービス開発、そのブランディングの手法などに関する技術・ノウハウ、制度等に移入し、自然資源の持つ環境価値を、新たな経済的・社会的価値へと転換する新たな担い手を発掘・育成する。

ラボのプログラムとセッションには、地域内の主要なステークホルダーや有識者・専門家、金融機関に加え、町民、移住希望者や首都圏からの副業・ワーケーションとして町に滞在する企業人など、様々な立場や専門性を持った視点の導入を図る。

また、ラボによる磨き上げのプロセスを通じて共に学び合い、育て合うシステムを形成しながら生み出したプロジェクト、商品・サービスなどは、認定事業や商品、サービスなどとして、認証制度を通じてブランディングしていく。

### [シビックプライドの醸成]

このような町の創造的な営み、ものづくりの文化を「クラフトカルチャー／アート」として世界に広く、深く発信していくことで、町民のシビックプライドを喚起し、自然に親しみ、その恵みを活かした創造的な活動に関わりたいと考える町民と関係人口・交流人口の裾野を広げる。

### [ブランド価値の向上]

町民・関係者の自然環境と丁寧に向き合う姿勢・考え方が、町での暮らしの魅力・求心力を高めていくよう、戦略的なマーケティング活動やステークホルダー・マネジメントを展開し、町の価値をブランディングする。

### [SDGs 姉妹都市提携]

SDGs 姉妹都市提携により、町の創造的な営みに対するシビックプライドやブランド価値をさらに高め、豊かな自然と環境価値を守り、国内外の自治体の模範となるモデルをつくる。

## [取組の概要・狙い]

### ①廃棄物の資源化による排出抑制・環境負荷低減と経済取引活性化の両立

耕畜連携のさらなる推進・高度化など産業廃棄物の資源化、域内資源循環の強化・拡大により、町内の主要産業分野のごみ・廃棄物の排出抑制とその適正処理を効率化することで、CO<sub>2</sub> 排出量の削減・環境負荷低減を進めると同時に、域内の経済取引を活性化する。

### ②自然・森林資源の活用促進

資源循環型・環境保全型の林業体系の確立に向けて、林業を基盤とする一連の産業連関をエコシステム化し、林業の担い手と森林資源の活用を促進する対策を総合的に展開することで、土砂災害の抑制・大規模化の防止、水資源の保全、生物多様性の維持・復元を図る。

### ③域内エネルギー循環の確立を通じた経済取引の活性化とその外部流出の抑制

域内エネルギー循環の確立に向けて、暖房効率の向上による化石燃料の使用抑制とCO<sub>2</sub> 排出量の削減、太陽光・バイオマスなどの活用を通じた再生可能エネルギーによる発電量の増加など、エネルギーの地産地消を促進する対策を段階的に実施することで、域内経済取引を活性化すると同時に、その外部流出を抑制する。

## [事業の内容]

### (1) 耕畜連携総合推進事業のさらなる深耕

地域資源循環の強化、高度化として町産飼料用米やとうもろこし、牧草などの利用を促進し、域内の経済循環・経済取引を拡大・活性化

- 有機農業の推進を通じて、有機堆肥の需要を拡大
- 規格外の農産品を活用した商材開発、用途開発を促進

### (2) ごみ・廃棄物の排出量抑制とその適正処理の効率化

ごみ・廃棄物の排出抑制とその資源化、適正処理を効率化することで、CO<sub>2</sub> 排出量の削減・環境負荷低減を進め、地域内の資源循環を強化

- プラスチックごみの再生を推進し、プラスチックごみ及びCO<sub>2</sub>の排出量を低減
- 組成調査の結果を踏まえ、燃えるごみ袋に占める生ごみの割合を低減させることを目的とした対策を強化し、一般廃棄物の中間処理施設への排出を抑制

### (3) 自然の持つ価値を活かした環境保全型の経済開発を促進

環境負荷の低い資源循環型の森林管理の方法、年齢や性別、障がいの有無に関わらず、誰もが関わることのできる林業体系を構築し、付加価値の高い木材の産出とその活用、森林サービスなど豊かな自然の持つ価値を活かした自然・森林資源の活用を促進する。

- 林業人材育成事業と助成を通じて、資格等の取得など林業の担い手の確保・育成と、近隣自治体などへ販路拡大を支援
- 森林環境譲与税を財源として、林道の適切な維持管理と民有林の森林整備を推進
- 地産木材の需要を創造することで林業従事者の収入を安定化
- 町産材の活用に対する助成制度等を通じて、森林資源の持つ価値の域内循環を強化







#### (4)ものづくり産業・クラフト文化の振興


工芸作品や日用品等の製作による地産材・間伐材の需要を創造し、森林に親しむ町民の裾野を拡大することにより、森林の適切な管理及び森林環境の保全に寄与する。

#### (5)公共施設等における省エネ・創エネの促進

役場庁舎をはじめとする公共施設において、省エネ・創エネによるエネルギー循環を確立し、公共施設にて検証した省エネ・創エネのモデルを事業所などへと展開する。

- 令和2年度に実施した再生可能エネルギー調査結果を踏まえて、岩手町省エネルギービジョンを更新し、公共施設をはじめ、町内の建物の省エネ・創エネを推進する総合的な政策を検討し、段階的に展開
- 主要な公共施設の屋根に太陽光発電システムを設置し、電力の地産地消を通じた行政コストの削減効果を実証するとともに、災害・非常時の対応力を強化
- 省エネ・創エネの推進に向けて、太陽光発電システムの導入や高断熱化などの取組に対する補助金等の諸制度を検討し、段階的に実施

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	8.2 8.3 8.5	指標：耕畜連携実施農業者数	
		9.1 9.4 9.5	現在(2021年実績): 101人
	12.2 12.a 15.2		
	12.2 12.a	指標：年間延べ林業作業日数	
		13.1 13.2	現在(2021年): 20,511人日
	15.1 15.2 15.3 15.4 15.5		

	7.1	指標: 再生可能エネルギー発電装置設置施設(公共施設)	
	7.2	現在(2021年): 0 施設	2025年: 10 施設
	13.3		

### (三側面を繋ぐ取組)

#### SDGs 未来塾 × SDGs 起業塾による戦略的な SDGs 人材の共育

#### (取組の概要)

リビングラボの活動の一環として、SDGs 未来塾・SDGs 起業塾を開催し、次代を担う戦略的な地域共創人材を育成する。

そのプロセスを域内の主要なステークホルダー、岩手町と関わり合いたいと考える様々な分野の有識者・専門家、団体等とともに進めていくことで、共に学び合い、育て合う創造的な関係を築き、持続的な SDGs 未来都市を構築していく上でのシステムの核をつくる。

SDGs 未来塾のもと、経済・社会・環境の三側面の取組をつなぐ横断的なテーマを設定し、町民を起点として、モデル事業に関わるステークホルダーどうしが創造的な対話を重ねていくことで、三側面の知見や技術、ノウハウなどをブレンディングし、総合化する。

このことにより、三側面の SDGs モデル事業が持つ意味を深く共有しながら、横断的に町の価値を高め、取組の効果を高める象徴的な商品やサービスを共創する。

#### 「SDGs 未来塾」として実施するセッション・プログラム

- ① 「アグリカルチャー／アート」の共創
- ② 「スポーツカルチャー／アート」の共創
- ③ 「クラフトカルチャー／アート」の共創

また、中高生や大学生などの若者に、人生 100 年時代におけるライフプランやワークプランについて考え、幅広い人生の選択肢を体験的に検討できる機会を提供する。

その過程で、町の豊かな自然の持つ意味・価値、町の持つ魅力・可能性を深く理解してもらい、SDGs 未来都市を具体化していく取組と、個人のライフプランとの接点をつくり出す。

また、このような取組を町の政策アドバイザーをはじめ、各界・各分野で創造的・先導的な活動を行っている有識者や専門家、経営者などを講師やメンターとすることで、中高生をはじめとする若者たちに人間関係・人的ネットワークを提供し、町との関係を維持・拡大し、学校での学びや将来の企業などでの知識・経験などを、町にフィードバックできる環境を生み出す。

## (2)情報発信

### (全体共通)

#### ①SDGs 未来都市コンセプトブックの作成・頒布等

- SDGs 未来都市としての取組をまとめたコンセプトブックを作成し、全戸に配布
- 統一的な展開イメージのもとで、チラシやポスターなどの各種PR ツールを作成
  - コンセプトブック、各種ツールは域外向けにも活用
  - 英文化し、海外向けにも展開

#### ②先導的な特設サイト等の開設・多言語化

- コンセプトブックの内容やプロジェクトの展開を紹介する特設サイト等を開設し、町のウェブサイトへと誘導
- SDGs 認証制度によってブランディングされた各種商品、サービス等の紹介
- ソーシャルメディアを活用して人的ネットワークを可視化、関係者間の情報交流を促進
  - 特設サイトやソーシャルメディア等は域外向けにも活用
  - 戦略的に重要度が高いコンテンツを英語化し、段階的に多言語化

#### ③SDGs 未来都市の実現に向けた町独自の認証マーク

- SDGs 未来都市の実現に向けて、町独自の認証制度を開発するとともに、その認証マークをデザインし、SDGs 未来都市の理念を体現する商品のパッケージやチラシ、パンフレット、ウェブサイトなどでの利用を促進
- 認証マークにより、商品の購入を通じて消費者がSDGs 未来都市の創造に貢献できる機会を可視化
- SDGs 姉妹都市の商品などについても同様の考え方で、相互の市場に流通させることができるスキームを検討

### (域内向け)

#### ④町内の主要な公共施設、民間施設におけるPR 展開

- 主要な公共施設にチラシやポスターなどを設置し、全町的な取組としての認知を形成
- 包括協定を締結している金融機関の支店窓口、コンビニエンスストアやスーパーとのタイアップなど、町民にとって身近な場所でのPR 展開

#### ⑤図書館(年間3万人利用)を核とした、SDGs の総合的な情報発信・普及促進

- SDGs やSDGs 姉妹都市、自治体SDGs の推進に関する図書や映像資料等の収集や設置、特設コーナーを展開
- 町産品やSDGs 姉妹都市の産品などの販売
- SDGs に関連する題材を扱った映画を常設化



#### ⑥SDGs 姉妹都市との連携による情報発信

- SDGs 姉妹都市提携により、技術や文化、経済などの様々な分野で多様な交流機会を開発し、取組の魅力、情報発信力を強化

#### ⑦各種 SDGs 普及セミナー、ワークショップ等の開催

- 町民、地域内外のステークホルダー向けなど、各界・各層を対象として様々な規模のSDGs 普及セミナーを実施、展開
- 町民向けとして、SDGs の本質的な理解を深め、起業・創業やボランティア、SDGs 認証商品の購買など、自ら行動するきっかけとなる情報を発信
- 実施内容のうち、主なものについては映像アーカイブとして記録、発信  
→ 域外向けにも活用

#### ⑧子供や若者に対する重点的な情報発信の展開

- 中高生向けの SDGs 起業塾に加え、子供や若者を対象とした様々な社会教育プログラム、ワークショップを重点的に展開
- 学校との連携のもと、グローバルな課題が自分達の住んでいる町とどのような関わりがあるのか、それに対して自分達に何ができるのかを考える機会、岩手町での価値ある未来のライフプランが描けるような原体験を提供

#### (国内向け)

#### ⑨SDGs 未来都市コンセプトブックの作成・頒布等

- SDGs 未来都市としての取組をまとめたコンセプトブックを作成し、全戸に配布
- 統一的な展開イメージのもとで、チラシやポスターなどの各種 PR ツールを作成

#### ⑩道の駅「石神の丘」(年間 25 万人利用)を核とした、戦略的な情報発信・普及促進

- 町が SDGs 未来都市として展開している内容を、域外からの来場者へ PR
- SDGs 認証制度によりブランディングされた商品等を選択的に提供

#### ⑪首都圏におけるアウトリーチの展開

- 「ふるさと大使」「ふるさと会」を両輪として、岩手町の取組を各界・各層に発信
- 首都圏にて「SDGs ツアー」を展開し、人的ネットワークの拡大と、創造的な交流を促進

#### (海外向け)

#### ⑫SDGs 姉妹都市との交流機会を活かした情報発信

- 技術や文化、経済などの多様な交流機会、相互の市場へのアクセスの機会を積極的に捉え、コンセプトブックの配布やその他の PR 活動を展開

### (3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本計画は、町民のシビックプライドの醸成、町のブランディングとブランド価値の向上、SDGs 姉妹都市提携を3つのボトムラインとして、持続可能性を高めるモデルとマネジメント手法を構築・実証することを本旨としている。

また、このようなモデルを構築し、マネジメントする手段として、リビングラボの手法を用い、町民を起点とするオープンイノベーションを、域内外のステークホルダーとともに展開しながら、新たな価値を共創するシステムを形成するアプローチを採用している。

このような意味で、本計画にて構築・実証する手法は、高い汎用性を有する。

一方、経済・社会・環境の三側面の取組においては、国際競争力の高い領域に特化して町の抱える課題を国内外に開くことで、域外の多様な個人や団体等に対して課題解決に向けた貢献機会を提供し、様々な資源・人材を惹き付け、創造的な関係を築くことを意図している。

地域の強みとなる特徴・要因は、地域や条件により多様であるため、本町が構築・実証するモデルを他地域に普及・展開するには、いくつかの留意すべきポイントがある。

第一に、主として中山間地の自治体等に普及・展開が可能な経済面の取組については、畜産農家(産業廃棄物の資源化と有機堆肥化)と耕作農家(有機堆肥の需要)との間の需給バランスが重要であり、そのバランス調整が持続可能性の高い地域づくりの要点となる。

また、健康まちづくりやスポーツ振興に意欲的な自治体等に普及・展開が可能な社会面の取組については、主として豊かな自然と森林環境を活かした健康への恩恵を活用することを意図していることから、自然環境の残る都市近郊や地方部への適用が有為かつ妥当である。

加えて、環境面での取組については、豊かな自然環境を守り育てる責務を担う自治体の模範となることを主眼としており、やはり地方部の中山間地へのモデルの適用が相応しい。

以上のように、構築・実証するモデルが本町の特徴を活かしたものであることが必要だが、それ以上に、SDGs を切り口とした戦略的な姉妹都市提携の上に、展開可能性を示したい。

国内外の自治体が SDGs を達成するには、自らの地域と他地域において自立的な経済循環や資源、エネルギーの地域内循環システムを確立することが重要であり、その一方で、都市間連携などにおいて、自治体単独では達成が困難な課題を解決していくことが必要である。

このような場合、従来は近隣自治体との広域連携により、補完性の原理が適用、構想されてきたが、気候変動などのグローバルな課題に目を向ければ、相対的に類似の条件と制約を持つ近隣自治体との共同化や集団化による課題解決に加えて、条件の異なる自治体との戦略的なパートナーシップにより、相互の課題解決を効率的・効果的に達成する新たな枠組みの導入には、従来のアプローチを革新する展開可能性がある。

SDGs 姉妹都市提携の推進には、戦略的な提携、連携ネットワークの構築と創造的なコミュニケーションによって、大きな展開可能性が潜んでいる。

### 3 推進体制

#### (1)各種計画への反映

2020 年度以降、岩手町総合計画をはじめ、以下の各計画に SDGs の理念並びに本計画の内容を反映させていく。

##### 1. 岩手町総合計画

本町の最上位計画である総合計画を更新し、2021 年より新たな計画のもとでプロジェクトを推進している。新たな総合計画においては、SDGs ターゲットと各事業を関連付け、本計画が確実に実行されていくよう反映している。

##### 2. 岩手町まち・ひと・しごと創生総合戦略

国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方をもとに、人口ビジョンとして掲げた将来展望を踏まえ、縮退社会に対応する分野横断的の事業計画である。

2020 年度に改定した総合戦略では、施策の整理、位置づけの明確化を果たしている。

##### 3. 岩手町過疎地域自立促進計画、岩手町辺地総合整備計画

過疎地域に見られる著しい人口減少や少子高齢化、交通インフラが整備しにくい辺地における地域力の低下に対し、安全・安心な暮らしの確保、地域産業の活性化など、地域の自立と活性化に向けた積極的な対応へのアクションプランであり、2021 年度からの計画に SDGs の理念を盛り込んでいる。

##### 4. 岩手町地域省エネルギービジョン

環境対策として温室効果ガス排出量の削減を図るための省エネ化を地域の特性を踏まえた事業で実現する計画として 2004 年に策定し、これまで推進してきたものであり、2020 年度に策定した環境・エネルギー戦略構想を踏まえ、適切にその内容を更新する。

##### 5. その他各種計画

その他、以下の計画に本計画の内容を反映させる。

- ・岩手町高齢者福祉計画
- ・岩手町農業振興計画
- ・岩手町中小企業・小規模企業振興基本計画
- ・岩手町公共施設等総合管理計画
- ・岩手町男女協同参画推進プラン

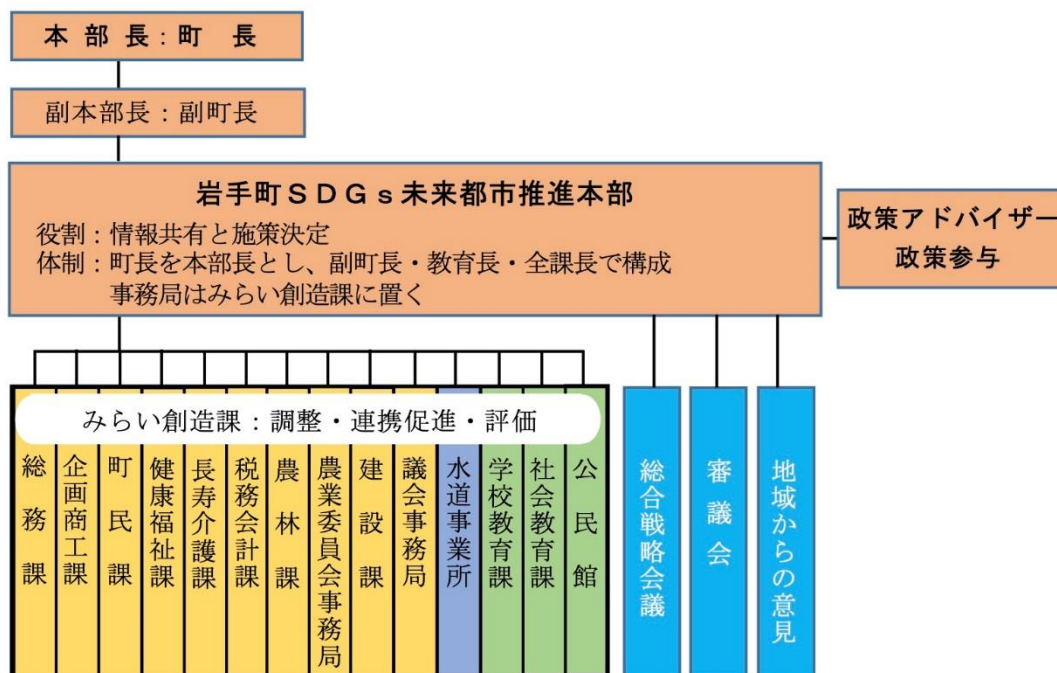
## (2)行政体内部の執行体制

町長を本部長とする「岩手町 SDGs 未来都市推進本部(仮称)」を組成し、17 の目標、169 のターゲットに沿った SDGs の取組を全庁的に推進する。

同本部では、外部有識者からなる総合戦略会議や審議会、地域からの意見を広く取り入れ、住民や各種団体等との共通認識を形成しながら、各界・各層との連携体制を構築する。

SDGs の推進については「みらい創造課」が事務局として、全ての課における取組の推進、取組の効率性・効率性向上のための相互の連携など横断的な総合調整を行う。

また、本町では民間、大学等の有識者を政策アドバイザー、政策参与として委嘱し、産学官連携のもとでプロジェクトを推進している。このような仕組みを活かし、本計画における様々な取組を、民間主導・行政支援による公民連携を通じて進めていくことで、市場優位性を持った自立型のプロジェクトとして展開していくことを目指す。



### (3)ステークホルダーとの連携

地方創生と SDGs の達成に向けて、すでに包括的な提携を行っている民間企業、金融機関をはじめ、経済・社会・環境の三側面の取組に係る地域内外の主要なステークホルダーを、リビングラボの活動を通じて結びつけていくことで、本計画をプラットフォームとして、町民をはじめとする関係者のシビックプライドや町と関係企業・組織等のブランド価値が相互に高まるよう、戦略的にステークホルダーとの連携関係をマネジメントする。

#### ①地域内外の主体

経済・社会・環境の各々の側面にて展開する取組を CSV(Creating Shared/Social Value) の場として、個々のステークホルダーの有する資源・人材などの強みが適切に発揮され、弱みが補完されるよう、関係者どうしの創造的な対話を重ね、互恵的な関係を築く。

##### [三側面のステークホルダー]

- ・三側面の事業に直接的に関わる地域企業と関係団体
- ・三側面の課題解決を支援する域外の企業と団体
- ・地域の未来を共創する戦略的なSDGs人材

##### [SDGs モデル事業]

- ・岩手町が共創する3つのカルチャー／アート
- ・地域社会課題を解決するプロジェクト等の共創

##### [自律的な展開を支援するステークホルダー]

- ・志ある投資を行う町民と関係者
- ・起業・創業等を支援する地域内外の民間事業者
- ・志ある資金の調達と循環を支える金融機関等

#### ②国内の自治体

総務省「連携中枢都市圏ビジョン」に示された8市町との広域連携、首都圏の自治体との戦略的なパートナーシップの構築により、SDGs 達成に向けた取組の効果を向上させる。

#### ③海外の主体

アイルランド、フランス、デンマークなど、主として欧州の国々の SDGs 先進都市との SDGs 姉妹都市提携を通じて、技術・ノウハウなどの情報交流に止まらない、戦略的な意図を持った連携関係を構築し、効率的・効果的に相互の SDGs の達成を促進する関係を構築する。

#### (4) 自律的好循環の形成

町に関わる個人や団体等のシビックプライドを喚起し、その潜在力を引き出すことで、民間が主体となって持続可能なまちづくりに取り組んでいく仕組みをつくることに主眼を置いている。このため、民間が事業化できるものは可能な限りこれを後押し、融資や ESG 投資、クラウドファンディングなど民間資金の調達、ステークホルダーの巻き込みなど、事業化に必要な資源が得られる仕組みや制度、そのための支援体制・事業スキームを構築する。

町は SDGs の 17 の目標達成に向けて、ゴールを共有できるパートナーと地域をつなぐ結節点となり、パートナーシップの広がり、深まりを通じた相乗効果の起点を創り出す。また、様々なステークホルダーの活動や情報交換を後押し、それらのステークホルダーをつなぐプラットフォームとなる中核施設を中心として、域内外、国内外に向けた取組の展開を支援する。

##### ① パートナー登録制度

リビングラボの活動に参加する域内外の個人・団体等については、SDGs 未来塾の塾生やパートナー等として登録し、ソーシャルメディアを活用して登録メンバー同士の交流・連携関係を強化していく。また、ラボの活動をコーディネートし、域内外の主体を巻き込みながら運営していく有識者・専門家などを委嘱し、連絡会議等により相互の情報共有・全体調整を図りながら、個々のプログラムの効果やプログラム間の連動性を高めていく。なお、これらのパートナーとの間では、必要に応じて包括的かつ戦略的な連携協定等の締結を進めていく。

##### ② 認証制度

SDGs 姉妹都市との連携やラボの活動を通じて得られた成果は、ユーザーを起点とするオープンイノベーションにより、ユーザーをはじめとする関係者が継続的なコミュニケーションを重ねながら共創していく事業や商品、サービスであることが視認されるよう、独自に開発する認証制度によりブランディングする。

認証制度は、デザインやプロトタイプング、テストの段階、市場化に向けての ESG 投資などの手法により資金を調達する段階、市場に投入され、広く国内外のユーザーに訴求する段階など、各々のコミュニケーションとマーケティング・プロセスにおいて、志ある個人・団体等の想いが活かされ、結び付けられるよう、コズリレーテッドな観点を重視して設計、運用する。

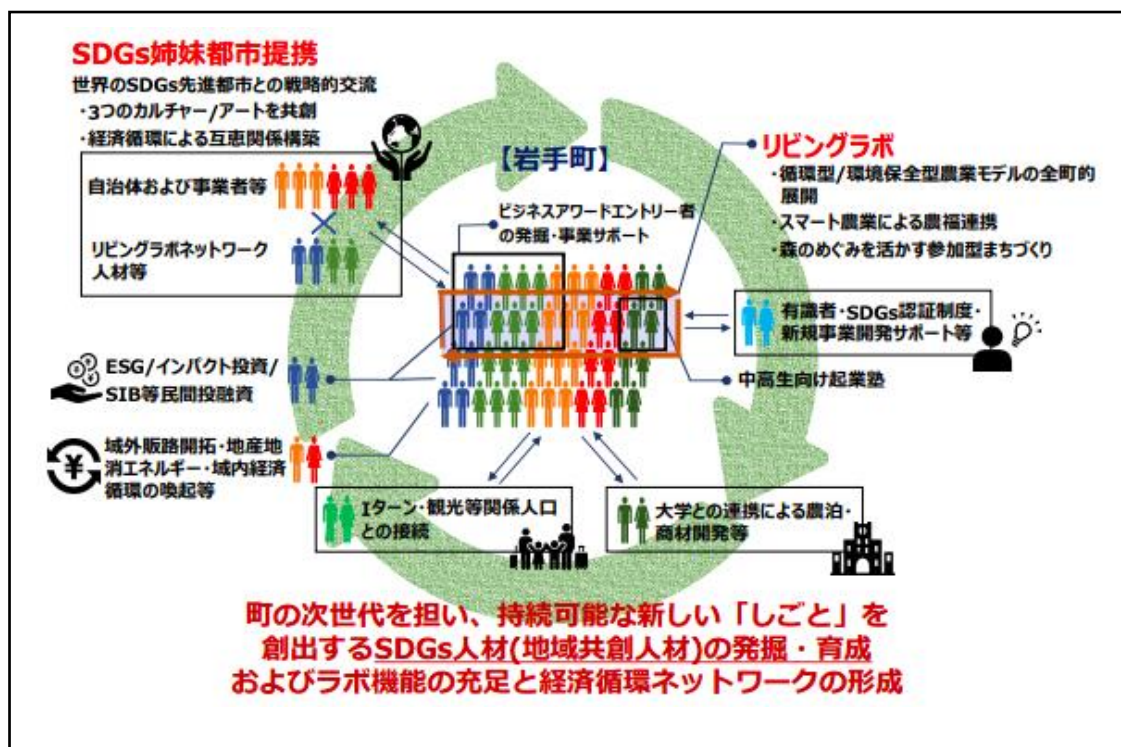
##### ③ 顕彰制度

レオス・キャピタルワークス株式会社との連携により、中高校生や若者などを対象とする SDGs ビジネスアワードを実施するとともに、起業家・創業者をはじめとする様々な関係者の取組を顕彰し、広く発信していく。

また、一過性のサポートにならないよう、エントリー者をケアするような仕組みを導入する。

これらの一連の仕組みを通じて、持続可能性の高い生産方式、SDGs の達成に寄与する創造的な商品・サービスなどを差別化し、視認できる形で地域内外の市場に投入することで、地域の需要を喚起し、域内循環を高めながら域外の経済を取り込む。

また、このようにして生み出された新たな経済活力が、SDGs 人材の育成や新規事業開発など、地域の創造的な未来を共創する取組へと再投資されるよう、SDGs 未来塾や認証制度、SDGs ビジネスアワードの制度設計と運営形態を検討・具体化する。



## 4 地方創生・地域活性化への貢献

SDGs 姉妹都市提携×リビングラボの展開により、域内外の関係者を巻き込みながら共創する3つのカルチャー／アートを通じて、三側面の課題への貢献を軸として、関係人口・交流人口が増加し、起業・創業や移住・定住が促進され、域内投資、生産、消費が拡大する。結果、域内の経済循環が拡大へと転じ、地方創生に向けた自立的な好循環が導出される。

### 1. 経済面の課題への貢献

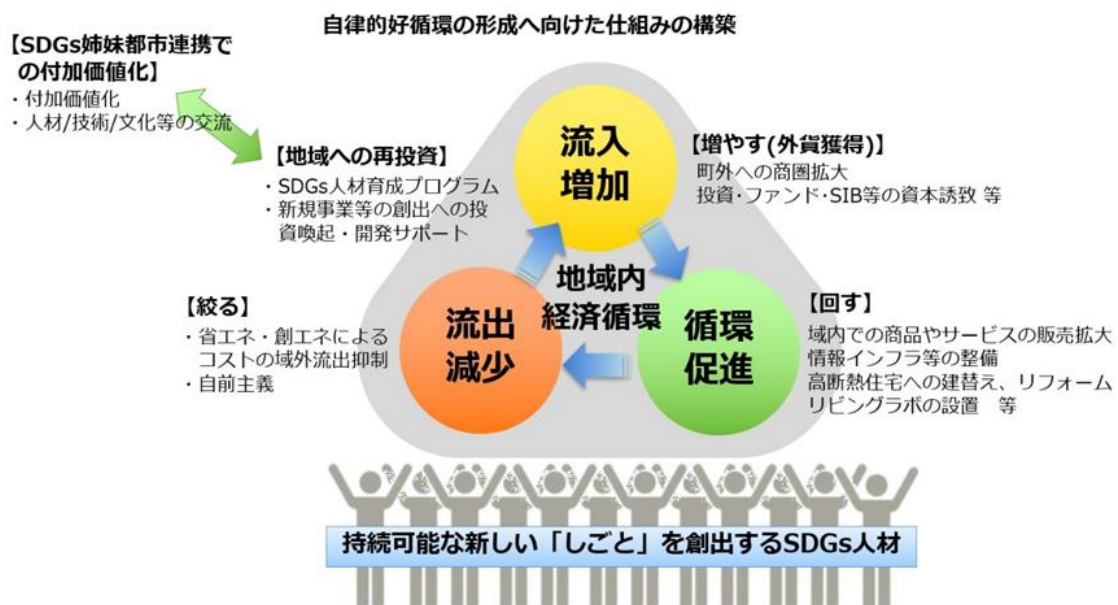
- 農畜産品をはじめとする地産品の価値向上・新たな商品等により、域外・海外からの経済流入が加速し、1次産業を中心とした所得を増加
- 多様な形態による新たな農業の担い手が発掘・確保され、1次産業を基幹とした産業連関の広がりによって新しい地域社会雇用、需要とそれに対応したサービスの創造

### 2. 社会面の課題への貢献

- 「誰一人取り残さない」とのSDGsの理念が浸透し、地域自らが主体となった様々な課題解決型事業の創造
- 社会的に孤立する個人が減少し、医療・福祉などの社会サービス縮減の緩和

### 3. 環境面の課題への貢献

- 自然と森林資源を活かした需要を創造する未来の担い手が生み出され、バイオマスや地産材の活用、森林サービスなどの需要が拡大し、担い手不足が緩和
- 省エネ・創エネを通じて域内の新たな資源・エネルギー循環が確立され、経済循環が拡大・強化





岩手町 第2期SDGs未来都市計画（2023～2025）

令和5年3月 策定